

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日
上場取引所 大

上場会社名 アトムリビントック株式会社
コード番号 3426 URL <http://www.atomit.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
(氏名) 根本 博
TEL 03-3876-0607
配当支払開始予定日 平成24年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	7,346	7.2	256	556.8	318	302.4	344	212.1
23年6月期	6,851	8.0	39	—	79	—	110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	86.34	—	5.0	4.1	3.5
23年6月期	27.66	—	1.6	1.0	0.6

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	8,034	7,085	88.2	1,775.95
23年6月期	7,681	6,832	88.9	1,712.33

(参考) 自己資本 24年6月期 7,085百万円 23年6月期 6,832百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	420	△67	△79	1,877
23年6月期	139	△324	△80	1,605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	72.3	1.2
24年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00	79	23.2	1.1
25年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.3	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,940	8.1	140	△0.8	150	△14.4	90	△55.2	22.56
通期	7,860	7.0	250	△2.5	290	△8.9	180	△47.7	45.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	4,105,000 株	23年6月期	4,105,000 株
24年6月期	115,117 株	23年6月期	115,117 株
24年6月期	3,989,883 株	23年6月期	3,989,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 追加情報	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の顕在化と、米国を中心とする海外経済の持ち直しに加え、世界的な金融緩和を背景とする円高修正などにより、停滞していた企業の生産活動と輸出は増勢に転じ、内需の拡大を伴う自律回復へ向けての動きに若干の広がりを見せつつあったものの、電力供給の制約や資源価格の高騰、新興国経済の成長鈍化など懸念すべき問題も多く、景気の先行きに対する不透明感は、依然として拭い去れない不安定な状況のもとで推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、再開された各種住宅取得支援政策による需要喚起と、被災地における復興住宅の着工増に支えられ、新設住宅着工戸数に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境には未だ厳しさが残存しているなど、経済情勢の全般に同じく、本格的な市場の回復には至らない低水準で推移いたしました。

このような状況のもと、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、「本業に徹する」ことを本期の経営スローガンに掲げ、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行することこそが、復興支援に繋がるものと認識して最大の努力を傾けるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、積極的な商品展開と販路の拡大に向けて懸命の努力を重ね、併せて本期を最終年度とする第7次中期経営計画（第56期～第58期）において標榜した「伝統と変革の調和的融合」を果たすべく、より一層、組織の活性化を図ることはもとより、これを支える管理体制の強化に努めつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを進め、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に停頓をきたさぬよう、鋭意、当面する各々の課題に取り組んでまいりました。

商品戦略につきましては、価格競争が激化する市場環境のもと、国内外生産品に対する一層の購買改善に取り組むとともに、利便性や快適性を求める市場の動きに対応して訴求すべき商品を絞り込み、ソフトクローズ機構をさまざまな分野に導入した商品群の充実強化と、それら新製品の市場への浸透に注力いたしました。また商品構成の再構築との観点から、流通在庫の実態を把握しつつシリーズ商品の集約化を推進するとともに、福祉施設、高齢者介護施設、公共施設等に対する内装金物の提供においては、耐久性が高く、使い勝手のよい商品の開発を推進するなど、これら一連の活動を積極的かつ体系的に展開してまいりました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた販売促進グループにおいて、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開して、具体的な成果を挙げるに至りました。また、「アトムCSタワー」におきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して高い評価をいただき、加えて産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を開催したほか、東北復興支援を始め、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを恒常的に催行するとともに、より多くのお客様に「アトムCSタワー」を活用願うべく、昨年7月からは新たに第1・第3土曜日をオープンするなど、同所開設の本旨に則り、来館者数の飛躍的な増大を実現しつつ、積極的に新分野・異分野の開拓を図ってまいりました。加えて当社ホームページ上では、ソフトクローズ関連商品など機能商品の作動状況をより良くご理解いただくべく、一連の動画配信を開始いたしました。

更に情報システム戦略につきましては、インターネットを媒介とした「オンラインショップ」において、商品アイテムを拡充強化したほか、IT関連システムの見直しを進め、顧客サービスの向上と経費の削減、業務の簡素化を図るべく、効率的な帳票管理システムを導入するとともに、事業環境の変化に対応するためのシステム見直しもまた継続的に進めてまいりました。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進してまいりました結果、当期の売上高は7,346百万円（前期比 7.2%増）、営業利益は256百万円（前期比 556.8%増）、経常利益は318百万円（前期比 302.4%増）、当期純利益は344百万円（前期比 212.1%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、復興需要の顕在化と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調は維持されると思われるものの、円高による輸出の伸び悩みや株価の低迷は今後とも延引すると予想され、電力供給の制約を始めとする複数の景気減速要因も混在して、引き続き予断を許さない厳しい経済情勢が続くものと考えられます。

当社の関連する住宅市場におきましては、需要を喚起してきた復興支援・住宅エコポイント制度の終了により一時的な弱含みは予想されるものの、低水準にある住宅ローン金利や被災地着工の増加などを背景として緩やかながらも持ち直しの動きを示すと考えられる一方、消費性向及び雇用・所得環境の明確な改善は当面期待し難く、早期かつ顕著な回復は望めない状況にあると思われ、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況のもと、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、その事業活動を真摯かつ懸命に遂行しつつ復興支援の一端を担うとともに、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発と事業展開により、創業以来100有余年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて第59期を初年度とする第8次中期経営計画（第59期～第61期）においては「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、本来の企画開発型企業としての新技術の開発、新商品の開発に更に磨きをかけることはもとより、将来を見据えた各種投資の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいり所存であります。また、当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」においては、日本国内への供給のみならず現地販売の拡大に注力し、所期の目的を果たしてまいり所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、第7次中期経営計画において標榜した「住空間創造企業」を目指すという基本方針を承継し、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用するとともに、当社のステークホルダーを始めとして、広く関係する個人、団体、企業の「交流の場」とするなどの運用に努めつつ、新たに第59期より、その部門名称を「アーバンスタイル事業部」と変更し、都市生活におけるスマートでスタイリッシュなライフスタイルに関わるさまざまな提案を行いつつ、商品開発と販路開拓の具現化を図り、以て新規事業と既存事業との相乗効果を創出して、全社業績の向上に前向きかつ機動的に対応することを一丸となって展開してまいり所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高7,860百万円（前期比7.0%増）、営業利益250百万円（前期比2.5%減）、経常利益290百万円（前期比8.9%減）、当期純利益180百万円（前期比47.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、8,034百万円となり、前事業年度末に比べ353百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が272百万円増加、売掛金が122百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、948百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が57百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、7,085百万円となり、前事業年度末に比べ253百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で79百万円減少しましたが、当期純利益で344百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ272百万円増加し、当事業年度末では1,877百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は420百万円(前年同期は139百万円の増加)となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益317百万円、資金流出ではない減価償却費158百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額153百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期は324百万円の減少)となりました。

これは商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出92百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期は80百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払額79百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	87.8%	89.1%	88.9%	88.2%
時価ベースの自己資本比率	30.7%	34.4%	33.8%	40.7%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。配当回数につきましては、従来通り第2四半期末、期末の年2回の配当を行ってまいります。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円（第2四半期末10円、期末10円）の普通配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

なお、次期の配当につきましては、当期と同額の1株につき年間20円（第2四半期末10円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成23年9月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^が鋳職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ①<商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発への取り組みも強化し、併せて「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用した一層の原価低減を目指します。
- ②<市場戦略>におきましては、アトムオンラインショップの情報発信機能を活用するとともに、更に加えて設計事務所・工務店など、実際に製品を使うエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得による品質と環境に配慮した商品開発を推進して、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進してまいります。
- ③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、前項②市場戦略に基づき、アトムオンラインショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化してまいります。

また、当面する住宅関連市場の厳しい事業環境のもとながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこころそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいり所存です。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,164	1,877,674
受取手形	669,683	※1 706,947
売掛金	1,025,306	1,148,243
有価証券	101,420	99,891
商品	471,535	436,576
前渡金	—	1,251
前払費用	21,335	23,338
繰延税金資産	45,616	18,684
未収還付法人税等	3,545	—
その他	16,107	17,125
貸倒引当金	△3,909	△2,788
流動資産合計	3,955,806	4,326,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,326,221	2,326,221
減価償却累計額	△1,215,677	△1,272,445
建物(純額)	1,110,544	1,053,776
構築物	9,033	9,033
減価償却累計額	△7,928	△8,054
構築物(純額)	1,104	978
車両運搬具	4,210	3,560
減価償却累計額	△4,130	△2,531
車両運搬具(純額)	79	1,028
工具、器具及び備品	1,798,570	1,822,801
減価償却累計額	△1,701,040	△1,733,962
工具、器具及び備品(純額)	97,530	88,839
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,237,026	2,172,390
無形固定資産		
商標権	3,999	3,333
ソフトウェア	16,894	9,615
その他	306	306
無形固定資産合計	21,201	13,255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357,473	1,345,518
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	350	350
従業員に対する長期貸付金	12,432	8,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
破産更生債権等	7,115	0
長期前払費用	657	701
繰延税金資産	—	79,239
敷金及び保証金	53,598	53,598
長期未収入金	22,767	14,225
貸倒引当金	△7,144	△12
投資その他の資産合計	1,467,251	1,521,920
固定資産合計	3,725,478	3,707,566
資産合計	7,681,284	8,034,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,571	406,608
未払金	52,377	44,222
未払費用	31,766	33,832
未払法人税等	5,554	24,811
未払消費税等	19,676	27,485
預り金	26,081	28,723
役員賞与引当金	—	10,000
流動負債合計	485,027	575,685
固定負債		
繰延税金負債	6,296	—
退職給付引当金	189,584	194,792
役員退職慰労引当金	167,762	177,612
その他	600	600
固定負債合計	364,244	373,004
負債合計	849,271	948,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	183,637	448,326
利益剰余金合計	6,308,743	6,573,431
自己株式	△64,475	△64,475

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
株主資本合計	6,818,257	7,082,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,756	2,874
評価・換算差額等合計	13,756	2,874
純資産合計	6,832,013	7,085,820
負債純資産合計	7,681,284	8,034,511

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,851,295	7,346,309
売上原価		
商品期首たな卸高	447,847	471,535
当期商品仕入高	5,012,546	5,271,214
合計	5,460,393	5,742,750
商品期末たな卸高	471,535	436,576
売上原価合計	4,988,858	5,306,173
売上総利益	1,862,437	2,040,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	165,741	174,127
広告宣伝費	54,485	45,316
役員報酬	87,180	82,080
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,624	9,850
給料及び手当	560,102	557,427
従業員賞与	121,265	132,629
退職給付費用	74,817	73,103
法定福利費	87,776	90,768
福利厚生費	16,637	16,255
商品開発費	40,028	30,778
販売出張費	35,890	35,944
通信費	58,271	54,526
租税公課	34,416	34,023
減価償却費	166,702	149,574
地代家賃	58,113	57,207
交際費	3,210	3,575
支払手数料	100,627	91,741
貸倒引当金繰入額	7,096	△1,796
その他	136,390	136,461
販売費及び一般管理費合計	※1 1,823,377	※1 1,783,595
営業利益	39,059	256,540
営業外収益		
受取利息	3,041	2,286
有価証券利息	15,645	9,218
受取配当金	1,715	2,035
有価証券売却益	4,195	—
有価証券償還益	4,000	22,700
仕入割引	21,035	22,406
雑収入	5,130	3,485
営業外収益合計	54,763	62,132

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業外費用		
有価証券償還損	14,705	—
雑損失	—	283
営業外費用合計	14,705	283
経常利益	79,118	318,390
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,938	※2 753
特別損失合計	2,938	753
税引前当期純利益	76,180	317,637
法人税、住民税及び事業税	2,468	23,460
法人税等調整額	△36,649	△50,310
法人税等合計	△34,181	△26,849
当期純利益	110,361	344,486

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,745	300,745
当期末残高	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
資本剰余金合計		
当期首残高	273,245	273,245
当期末残高	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,189	43,189
当期末残高	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	81,916	81,916
当期末残高	81,916	81,916
別途積立金		
当期首残高	6,000,000	6,000,000
当期末残高	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	153,074	183,637
当期変動額		
剰余金の配当	△79,797	△79,797
当期純利益	110,361	344,486
当期変動額合計	30,563	264,688
当期末残高	183,637	448,326
利益剰余金合計		
当期首残高	6,278,179	6,308,743
当期変動額		
剰余金の配当	△79,797	△79,797
当期純利益	110,361	344,486
当期変動額合計	30,563	264,688
当期末残高	6,308,743	6,573,431
自己株式		
当期首残高	△64,475	△64,475
当期末残高	△64,475	△64,475

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	6,787,693	6,818,257
当期変動額		
剰余金の配当	△79,797	△79,797
当期純利益	110,361	344,486
当期変動額合計	30,563	264,688
当期末残高	6,818,257	7,082,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,130	13,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,625	△10,881
当期変動額合計	12,625	△10,881
当期末残高	13,756	2,874
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,130	13,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,625	△10,881
当期変動額合計	12,625	△10,881
当期末残高	13,756	2,874
純資産合計		
当期首残高	6,788,824	6,832,013
当期変動額		
剰余金の配当	△79,797	△79,797
当期純利益	110,361	344,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,625	△10,881
当期変動額合計	43,189	253,806
当期末残高	6,832,013	7,085,820

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	76,180	317,637
減価償却費	183,417	158,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,966	△8,251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,520	5,207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,583	9,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
受取利息及び受取配当金	△20,402	△13,540
有価証券売却損益 (△は益)	△4,195	—
有価証券償還損益 (△は益)	10,705	△22,700
固定資産除却損	2,938	753
売上債権の増減額 (△は増加)	△134,938	△153,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,751	34,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,432	57,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,036	7,409
その他	△2,097	4,737
小計	120,228	408,863
利息及び配当金の受取額	19,524	12,572
法人税等の支払額	△253	△1,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,498	420,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	385,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△87,323	△92,142
無形固定資産の取得による支出	△2,765	△1,336
投資有価証券の取得による支出	△804,035	△281,619
投資有価証券の売却による収入	178,695	—
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	4,484	4,652
その他	3,371	2,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,574	△67,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,332	△79,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,332	△79,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265,407	272,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,572	1,605,164
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,605,164	※ 1,877,674

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	－千円	84,402千円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	98,393千円	89,402千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物	128千円	－千円
車輛運搬具	－千円	13千円
工具、器具及び備品	2,554千円	733千円
ソフトウェア	255千円	5千円
計	2,938千円	753千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日
平成23年1月28日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日
平成24年1月30日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,605,164千円	1,877,674千円
現金及び現金同等物	1,605,164千円	1,877,674千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,712円33銭	1株当たり純資産額	1,775円95銭
1株当たり当期純利益金額	27円66銭	1株当たり当期純利益金額	86円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,832,013	7,085,820
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,832,013	7,085,820
普通株式の発行済株式数(千株)	4,105	4,105
普通株式の自己株式数(千株)	115	115
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	110,361	344,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,361	344,486
期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。